

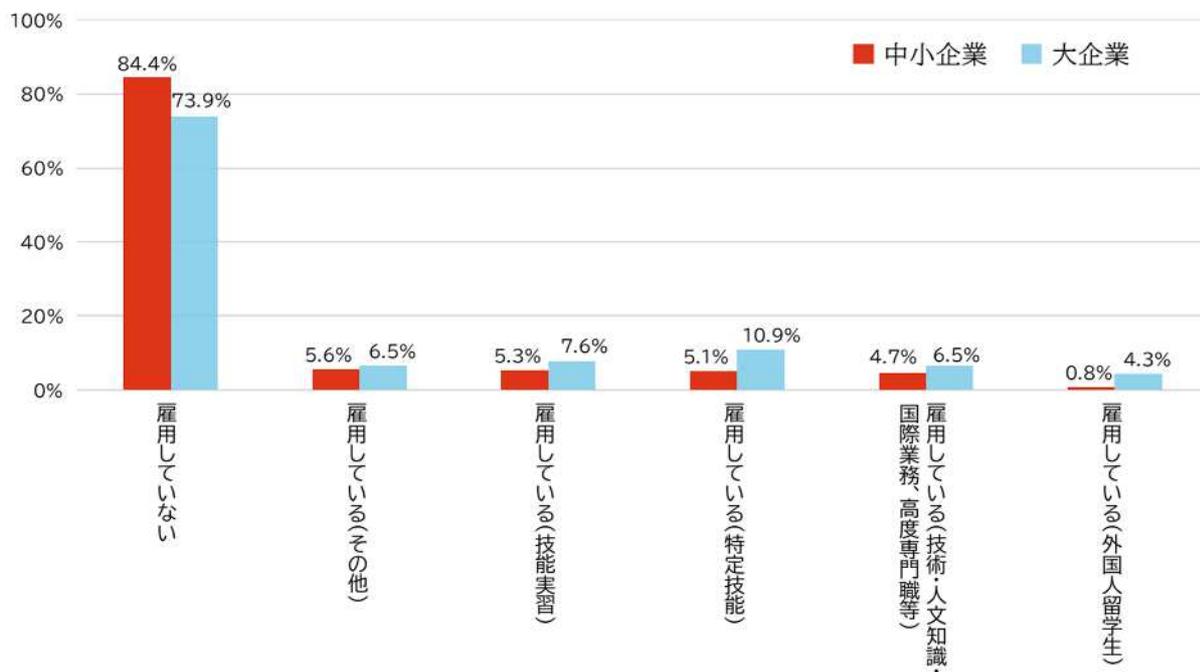
V 外国人材の雇用について

5.1 外国人材の雇用状況(複数回答) ※調査票問18の集計結果

雇用している在留資格割合 中小企業 その他(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 5.6%
大企業 特定技能 10.9%

- 令和7年7月31日時点で外国人材の雇用状況を在留資格別に伺ったところ、中小企業では「その他(永住者・定住者・日本人の配偶者等)」が最も多く5.6%、次いで「技能実習」が5.3%、「特定技能」が5.1%の順となった。また、「雇用していない」は、84.4%であった。
- 一方、大企業では、「特定技能」が最も多く10.9%、次いで「技能実習」が7.6%、「技術・人文知識・国際業務、高度専門職等」、「その他(永住者・定住者・日本の配属者等)」がそれぞれ6.5%となっている。また、「雇用していない」は、73.9%であった。

【外国人材の雇用状況(割合)】



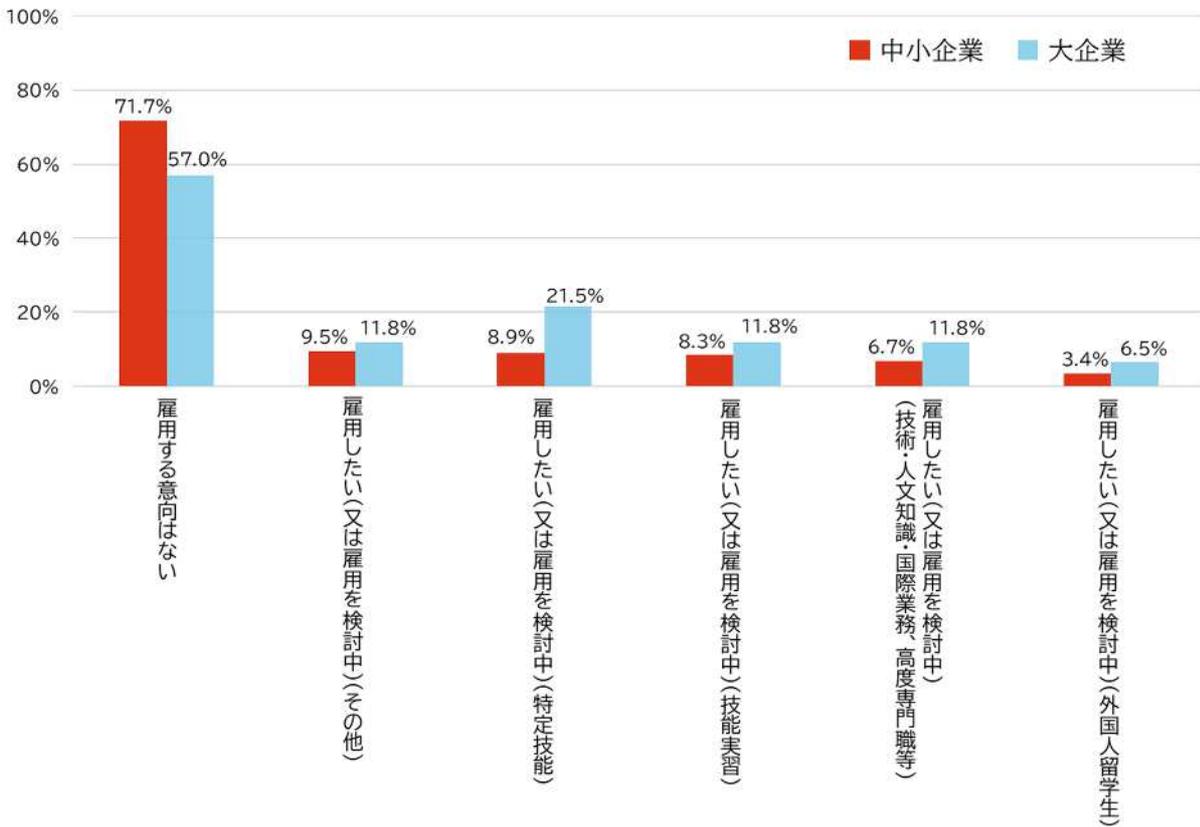
※集計事業所数は、中小企業661、大企業92。

5.2 外国人材の雇用の意向(複数回答) ※調査票問19の集計結果

雇用したい外国人材の在留資格 中小企業 その他(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 9.5%
大企業 特定技能 21.5%

- 令和7年7月31日時点で外国人材の雇用の意向を在留資格別に伺ったところ、中小企業では「その他(永住者・定住者・日本人の配偶者等)」が最も多く9.5%、次いで「特定技能」が8.9%、「技能実習」が8.3%の順となった。また、「雇用する意向はない」は、71.7%であった。
- 一方、大企業では、「特定技能」が最も多く21.5%、次いで「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務、高度専門職等」、「その他(永住者・定住者・日本の配属者等)」がそれぞれ11.8%となっている。また、「雇用する意向はない」は、57.0%であった。

【外国人材の雇用の意向(割合)】



※集計事業所数は、中小企業683、大企業93。

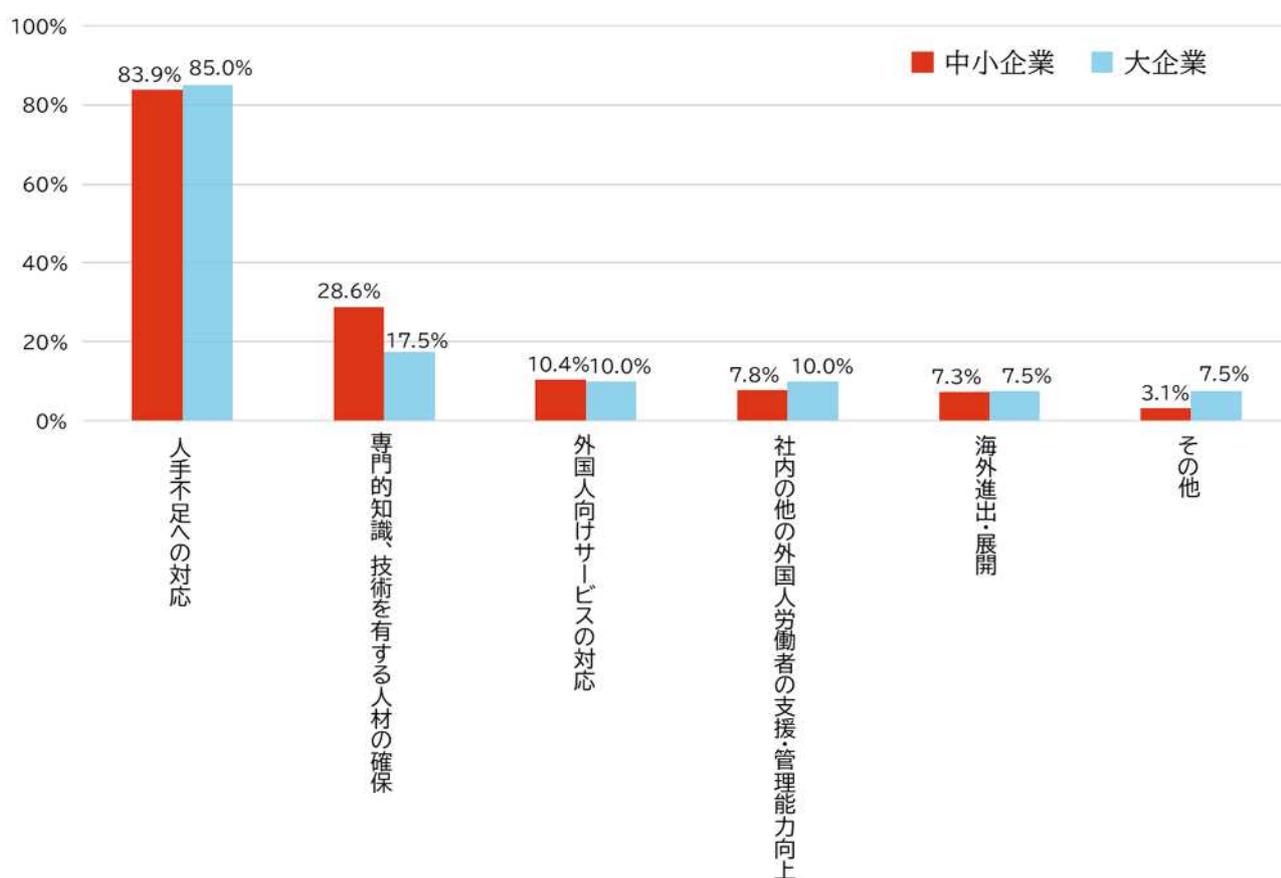
5.3 外国人材の雇用を検討する理由(複数回答) ※調査票問20の集計結果

「人手不足への対応」 83.9%

「専門的知識、技術を有する人材の確保」 28.6%

- 「5.2 外国人材の雇用の意向」において、「雇用したい(又は雇用を検討中)」と回答した事業所に対して、雇用したい(雇用を検討する)理由について伺ったところ、中小企業では「人手不足への対応」が最も多く83.9%、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」が28.6%であった。

【外国人材を雇用したい理由(割合)】



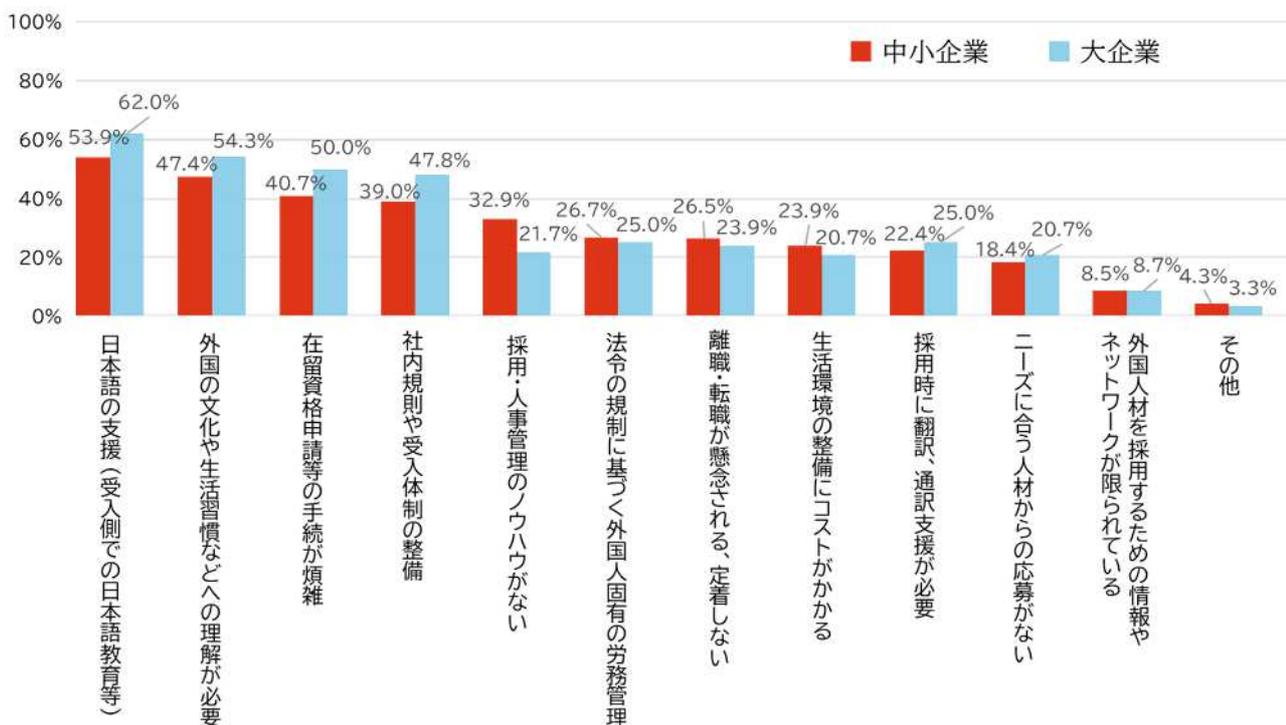
※集計事業所数は、中小企業192、大企業40。

5.4 外国人材を雇用する上での課題(複数回答) ※調査票問21の集計結果

「日本語の支援(受入側での日本語教育等)」 53.9%
 「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」 47.4%

- 外国人材を雇用する上での課題を伺ったところ、中小企業では、「日本語の支援(受入側での日本語教育等)」が最も多く53.9%、次いで「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」が47.4%、「在留資格申請等の手続きが煩雑」が40.7%の順となった。

【外国人材を雇用する上での課題(割合)】



※集計事業所数は、中小企業648、大企業92。

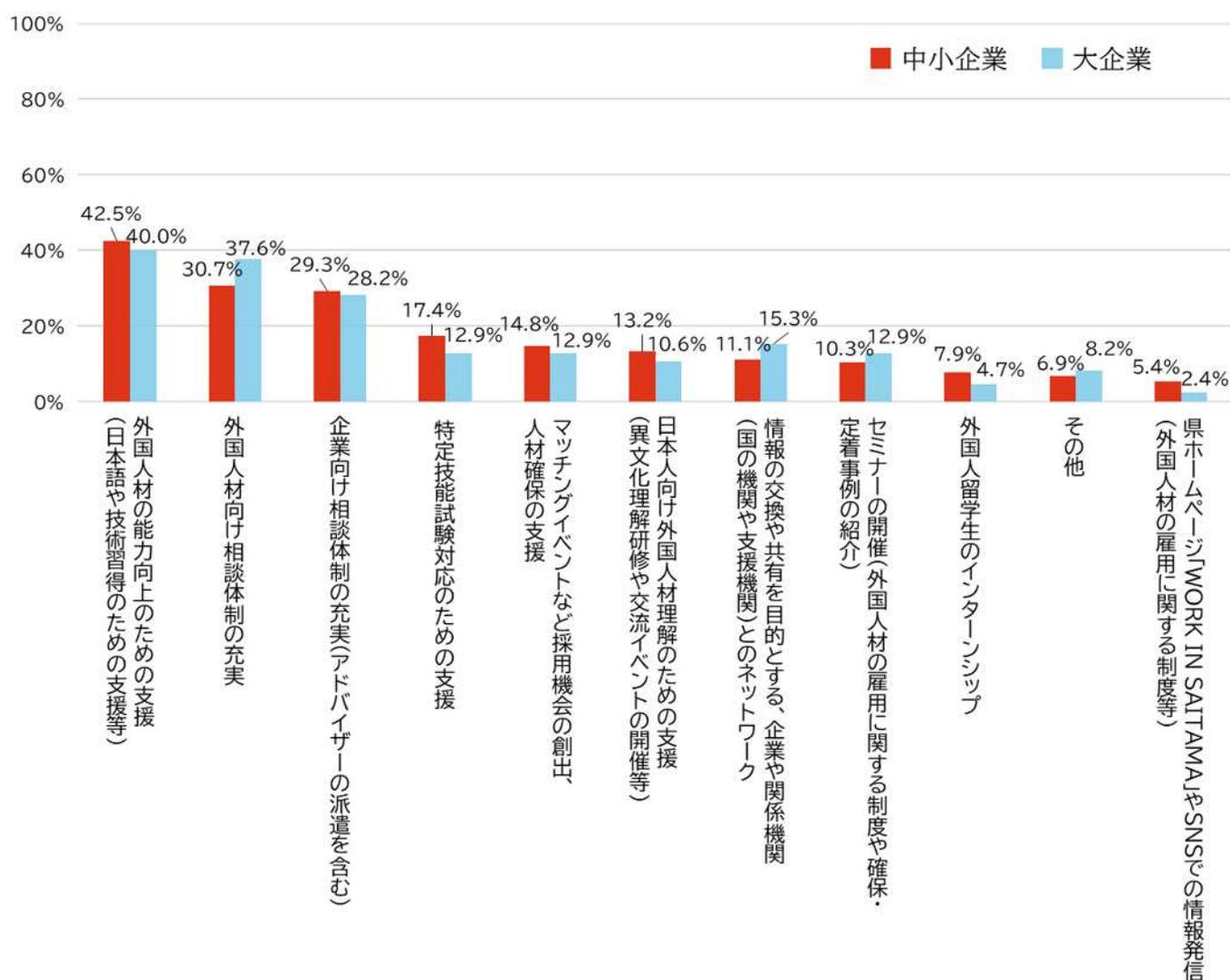
5.5 外国人材を雇用する上で行政に期待する支援(複数回答) ※調査票問22の集計結果

「外国人材の能力向上のための支援(日本語や技術習得のための支援等)」 42.5%

「外国人材向け相談体制の充実」 30.7%

- 外国人材を雇用する上で行政に期待する支援を伺ったところ、中小企業では、「外国人材の能力向上のための支援(日本語や技術習得のための支援等)」が最も多く42.5%、次いで「外国人材向け相談体制の充実」が30.7%であった。

【外国人材を雇用する上で行政に期待する支援(割合)】



※集計事業所数は、中小企業522、大企業85。